

サービス付き高齢者向け賃貸住宅に該当する家屋に対する固定資産税減額申告書

担当者	主査	課長補佐	課長

家屋の所在地	呉市						
納税義務者	住所						
	氏名						
家屋の明細	種類	構造			床面積(m <sup>2</sup> )		
	家屋番号						
	建築年月日	年 月 日					
	登記年月日	年 月 日					
	居住の用に供した年月日	年 月 日					
用途別区別(床面積m <sup>2</sup> )	1階	2階	3階	4階	5階	計	適用
専用住宅	独立部分						独立して区画された部分の数  区画
	共用部分						
	計						
併用住宅	住宅部分	独立部分					独立して区画された部分の数 区画
		共用部分					
	非居住部分						区画
		計					
<input type="checkbox"/> 高齢者の居住の安定確保に関する法律第7条第1項に規定する登録を受けた旨を証する書類(写し)							
<input type="checkbox"/> 地方税法施行令附則第12条第12項第1号ロに規定する政府の補助を受けている旨を証する書類(写し)							
新築された翌年の1月31日までに申告書を提出できなかった理由							

地方税法附則第15条の8第2項に規定するサービス付き高齢者向け賃貸住宅に対する減額措置を受けたいので、呉市税条例第53条の2の規定により関係書類を添えて申告します。

令和 年 月 日

呉市長様  
(資産税課)

住所

所有者又は  
納税義務者

氏名

連絡先

( ) -

- 要件**
- 1 主要構造部を耐火構造とした建築物、建築基準法第2条第9号の3イ又はロのいずれかに該当する建築物その他総務省令で定める建築物であること。
  - 2 地方税法施行令附則第12条第12項第1号ロに規定する政府の補助を受けていること。
  - 3 高齢者の居住の安定確保に関する法律第7条第2項に規定する住宅登録簿に記載された賃貸住宅の戸数が10戸以上で、1区画床面積(独立部分に共用部分を按分した数値を合算したもの)が30m<sup>2</sup>以上であること。

- (注)
- 1 6階以上の場合は、別紙に内訳を記載して添付すること。
  - 2 申告書は1棟単位で記載し、床面積欄には1棟の全面積を記載すること。
  - 3 申告書の提出が、新たに固定資産税を課されることとなる年度の初日の属する年の1月31日以降になる場合は、申告書を提出できなかった理由を記載してください。
  - 4 必ず申告者が自署してください。自署が難しい場合は、記名押印してください。